

神苑の決意

創刊に寄せて

米国大統領選挙と葦津珍彦氏の安保・維新論

「神苑の決意」 主筆 木川智

「神苑の決意」

創刊号（平成二

十八年十二月一

日発行）

編集・発行

花瑛塾広報局

域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従つて共通の危険に対処するように行動することを宣言する。

注目したい文言は、冒頭の「日本国の施政の下」と「自国の憲法上の規定及び手続」である。

「日本国の施政の下」についていうと、他国の先制攻撃を受けて日本の領土が占領された瞬間、そこは日本の「施政」権が及ばず、日米安保条約が発動されないと考えることができる。さらに、「自国の憲法上の規定及び手続」との文言については、日米安保条約の発動にあたっては、米国政府は米国議会の承認を得なければならず、その結果によっては日米安保条約が発動されないこともありえる。仮に日米安保条約が発動されても、議会の審議状況によっては、日米安保条約発動には相当の時間がかかることも当然考慮しなければならない。

日米安保の問題点

先月、米国大統領選挙が行われた。結果は、米国共和党から立候補していたドナルド・トランプが勝利し、次期大統領に決定した。トランプ次期大統領が勝利した原因の分析は、既に多くの専門家や批評家によりなされているところであるが、やはり注目したいのは、トランプ政権成立以降の米国の対日政策の变化、就中、日米安保体制と在日米軍基地の今後である。

トランプは選挙期間中、日米安保条約の片務性を問題視し、駐留経費の全額負担を日本側に求め、これに日本が応じない場合、在日米軍の撤退を明言している。トランプが実際にこのようなステートメントを履行するかは

そもそも日米安保条約とは、どのような条約なのだろうか。巷間いわれるように、日本へ他国の急迫不正の侵害が及んだ際に、実際に在日米軍は日米安保条約に基づき出動し、日本防衛のために戦うのだろうか。

日米安保条約第五条は、次の通りである。

各締約国は、日本国の施政の下にある領

実際に、昨年の日米新ガイドラインにおいては、離島防衛は自衛隊が第一に対応し、米軍はその支援をするとして規定されている。さらに、ワイン・バーガー元国防長官も米上院議会において、「沖繩の海兵隊は、日本の防衛に当てられておらず、第七艦隊の即戦海兵隊として、第七艦隊の通常作戦区域である西大西

洋、インド洋のいかなる場所にも配備される。」と明言している。この発言から考えれば、日米安保条約により駐留する在日米軍は、あくまで米国の世界戦略の前進基地でしかないことは明白であり、米国の世界戦略によっては、いつでも沖縄から撤退する可能性がある。

第二次世界大戦において、英国はナチス・ドイツと交戦したが、これに関して英国の同盟国であった米国は、即座に国家として英国を救援・防衛することはせず、日本の対米宣戦布告によりナチス・ドイツと米国が交戦状態に至ったことにより、ようやく英国を救援・防衛したのである。米英の関係性や友好性は、日米のその比ではないことはいまでもなく、米国が本当に日本を防衛するのか、再検討が必要である。

在日米軍の沖縄駐留の意味

日米安保条約が米軍による日本防衛を目的とするのであれば、日本を取り巻く安全保障環境の問題点は、対中国のみならず、対北朝鮮や対ロシアについても存在する。その意味において、在日米軍基地は沖縄のみならず、朝鮮半島と向き合う九州やロシアと向き合う北海道に存在しても不思議ではない。首都や大都市の防衛を考えれば、東京や大阪にも大規模な米軍基地が必要となる。しかし、現実の在日米軍基地の圧倒的多数は、沖縄に集中

している。

この点だけでも在日米軍の駐留目的が日本防衛ではないことが明らかであるが、なぜ沖縄に在日米軍基地が集中するのか、また、なぜ日本政府も沖縄にある在日米軍基地を他都道府県に移設しようとしなのだろうか。

それは、一言でいえば、沖縄に在日米軍基地が集中する地理的・軍事的必然性はなく、米軍による沖縄占領とこれによる基地建設という歴史的経緯と他都道府県が米軍基地を受け入れないという政治的理由によるものではない。

米軍による沖縄占領と基地建設という歴史的経緯は改めて論じるまでもないが、その政治的理由とはどのようなものであるか。実際に日本政府は、沖縄の基地負担軽減のため在日米軍基地の国内移設や海外移設を検討した経緯もあるが、移設予定地の反対により実現に至っていない。現実の問題として、沖縄以外に新たに米軍基地を建設することは不可能であり、そうした政治的理由から沖縄に負担を押し付け続けているのが現状なのである。

これを打破するには、何よりも原点に立ち、米軍が日本に駐留しなければならぬ理由は何一つないという認識を新たにし、米軍の日本撤退を戦略として描かねばならない。事実、米軍は、二〇〇〇年代からの世界的なトランスポーメーションにより、グアム島への基地機能の再編と集中に取り組んでおり、既に

沖縄は米軍にとって主要な軍事的拠点ではない。それでもなお米軍が沖縄に残り続けるのは、「米軍は日本を守ってくれるはずだ」という幻想にとらわれた日本政府による米軍への要請によるものである。

葦津珍彦の日米安保論と維新の思想

永淵一郎編著『現代維新の思想』（経済往来社、昭和四十五年）所収の葦津珍彦「維新問答」において、葦津珍彦氏は日米安保条約を対等な条約ではないとし、米国への隷属条約と喝破している。そして、幕末の列強の進出と明治維新を引き合いに出しつつ、国際情勢の新しい動向に際して新しい決断を下すことが維新であるともしている。

まさしく国際情勢はトランプの出現により新しいものとなりつつある。そこにおいて日本は新しい決断をすることができらるだろうか。「維新」を実行・実現することができらるだろうか。そもそもそのような意志が存在するのだろうか。

本紙は、維新の先人の思想と行動を継承し、さらに神道信仰と神道精神に基づき、現代時局を論じ、現実を変革し、修理固成の御業への参画をはかるものとして、紙面において国内外の情勢を論じ、新しい動向に立ち向かい、新しい決断を下していくものである。